

5-3 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

5-3-1 FDのための情報通信技術講習会

<事業計画>

私立大学・短期大学における教員の教育技術の向上を支援するため、情報通信技術の可能性と限界、「教員が教える授業」から「学生が学ぶ授業」を実現するための情報通信技術を用いた教材作成、授業デザイン、授業マネジメント、コンテンツの著作権に関する知識・技能の習得を目指した講習を実施する。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「FD情報技術講習会運営委員会」を継続設置して、「FDのための情報技術講習会」を開催した。以下に委員会及び講習会の活動を報告する。

FD情報技術講習会運営委員会

平成24年9月27日、10月23日、25年2月6日に平均7名が出席して、3回開催した。

(1) 開催計画の策定

学生が主体的に問題を発見し、解を見いだして行くアクティブ・ラーニングへ転換していくために、ICTをどのように活用することが有効か、双方向授業等の事例を踏まえて理解を共有する。その上で参加者の希望に応じて、双方向授業・能動学修に向けた授業プレゼンテーション創りを演習するプレゼンテーションコース、最新のプレゼンテーション手法を用いて教材の作成やラーニング・マネジメントシステムを利用した携帯端末の活用などを目指すプレゼンテーションアドバンスドコース、参加者同士によるプロジェクト・ベースド・ラーニングを実際に体験する授業デザインコースに別れて、授業を受け身型の学修から能動型の学修に変容させることの重要性と基本的知識の理解を深めることを目指して、以下のように開催要項を策定した。

平成24年度FDのための情報技術講習会開催要項

1. 開催日程： 平成25年2月26日(火)～28日(木)
2. 会 場： 大阪経済大学（大阪府東淀川区）
3. 対象者： 情報通信技術を活用した授業改善に関心のある私立大学の教員（助教含む、職員は対象外）
4. 講習会の概要
文部科学省中央教育審議会の答申によれば、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒にになって切磋琢磨し、相互の刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」との見解が表明されていることに鑑み、本講習会では、ICT（情報通信技術）を活用した双方向授業を実現するための教材作成や授業設計の技能や知識の習得を目的とする以下の3つのコースを設定します。
5. 共通講義「ICTを活用した双方向授業の例」
授業を効果的に行うためにICTをどのように活用できるのか、授業での事例を通して可能性と課題について体験を踏まえて説明します。その上で「教員が教える授業」

から「学生が能動的に学ぶ授業」を実現するための授業のマネジメントや環境などについて理解を共有します。

① 情報通信技術を活用した授業を考える

田宮徹氏（上智大学理学部教授、FD情報技術講習会運営委員長）

② TBL+アクティブ・ラーニングを手法としたビジネスプランニング授業

家本修氏（大阪経済大学情報社会学部長、FD情報技術講習会運営委員）

③ 予習・復習を前提とした授業 ICTで学修時間を補完する

児島完二氏（名古屋学院大学経済学部教授）

④ 大人数・大教室における理解度把握・双方向授業をクリッカーで

今井賢氏（立正大学副学長、経済学部教授）

⑤ 能動的学びを実現する「話し合い学習法」と学習支援ポータルシステムを用いた質保証への取り組み

高木功氏（創価大学経済学部教授） ビデオ

⑥ 高等教育における著作物の利用

中村壽宏氏（神奈川大学大学院法務研究科教授、FD情報技術講習会運営委員）

6. コースのプログラム

(1) プレゼンテーションコース

パワーポイントの使用を前提として、アクティブ・ラーニングを見据えた教材作成と効果的な授業の構成法の習得を目指します。

【1日目】 到達度：基本的なプレゼンテーション技術を確認する。

講義：双方向授業とは、能動学修とは

実習：パワーポイント基本技術の確認

演習：双方向授業・能動学修に向けた授業計画作り

【2日目】 到達度：パワーポイントをフルに活用できるようにする。

実習：画像、動画、音声の編集と取り込み

実習：他のアプリケーションとのリンク

演習：模擬授業とピア・レビュー

【3日目】 到達度：自分なりの授業スタイルを獲得する。

実習：ピアレビューをもとに模擬授業の修正

実習：事前・事後学修に向けたプレゼンテーションの公開技術

発表：代表作の発表

(2) プレゼンテーションアドバンスドコース

知識の理解と定着を効果的に促進するため、アクティブ・ラーニングを見据えた新たな視点によるビジュアルプレゼンテーション技法の習得を目指します。

【1日目】 到達度：様々なプレゼンテーションテクニックを知る。

講義：各種プレゼンテーションメソッドの紹介

実習：自分の資料を各種プレゼンテーションメソッドでアレンジ

【2日目】 到達度：ダイナミックなビジュアルプレゼンテーション作成技術を獲得する。

講義：プレゼンテーションのビジュアル化の方法

実習：Preziを用いたプレゼンテーションの作成

【3日目】 到達度：アクティブ・ラーニング実現に向けたコンテンツ活用技術を獲得する。

実習：事前・事後学修に向けたコンテンツの録画・公開・共有

実習：アクティブ・ラーニングでのコンテンツ利用

(3) 授業デザインコース

ICTを用いた双方向授業の設計と授業の進め方について、学生が能動的に学ぶ

授業を実現するための基本知識と技能を深めることを目指します。

【1日目】 到達度：アクティブ・ラーニングを理解する。

講義： 双方向授業・能動学修に向けた授業デザインと模擬授業の紹介

演習： 授業デザインをイメージさせる

【2日目】 到達度：アクティブ・ラーニングに向けた授業を構想する。

演習： アクティブ・ラーニングをもとにしたグループ学修体験

実習： グループ学修体験の相互評価と改善

【3日目】 到達度：構想したアクティブ・ラーニングの授業に取組む。

講義： アクティブ・ラーニングに必要な科目連携と I C T 環境及び支援体制

実習： 構想したアクティブ・ラーニング授業計画の作成

発表： 作成した授業計画の内容紹介と相互評価

(2) 開催結果

平成25年2月26日(火)～28日(木)に開催し、43大学2短期大学から教員57名の参加があった。参加者からの反応は、次の通りであった。

- ① アクティブ・ラーニングへの転換に向けた I C T 活用の視点について気づきをもたらすことができた。
- ② プレゼンテーションコースでは、アクティブ・ラーニングを意識して、学生の能動的な学びにつながるような双方向型の教材を作成することに配慮した点が確認された。
- ③ プレゼンテーションアドバンスコースでは、目標が明確な参加者が多く積極的な取り組みが確認され、学生の能動的な学びを促進するために授業で使用する先進的で効果的なプレゼンテーション教材を参加者のほとんどが作成することができた。
- ④ 授業デザインコースでは、主体的に学修する仕組みの授業を目指して、参加者同士によるプロジェクトベースドラーニングを実際に体験する中で自らの教育手法を振り返り、問題点を発見し、能動的学修に転換することの意義について理解を共有できた。
- ⑤ 本講習会の成果を学内の F D 活動にどのように活用するか尋ねたところ、「学内や学部の F D 委員会で講習会の成果を共有したい」、「講義で実践して公開授業などの F D に結び付けたい」、「科目間連携からカリキュラムデザインまで発展させたい」などの意見が確認できた。

5-3-2 大学職員情報化研究講習会

<事業計画>

私立大学・短期大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、情報通信技術を活用した教育改革の企画・提言力、教育・学修支援力、人材育成支援力、持続可能な情報環境構築力について、演習を含め知識・技能・態度の面から研究講習会を実施する。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置して、「大学職員情報化研究講習会」を7月に基礎講習コース、12月に応用コースを開催した。以下に、委員会及び研究講習会の活動を報告する。

大学職員情報化研究講習会運営委員会

平成24年6月4日、6月27日、7月27日、25年3月11日に平均13名が出席し、4回開催した。

(1) 基礎講習コースの開催計画の策定

研修のねらいとして、大学を取り巻く環境や大学教育への社会的要請の理解、目的達成のために情報通信技術を活用する重要性や自律的に取り組む姿勢を身につけることを目指し、その実現に向けて以下の通り開催要項を策定した。

平成24年度大学職員情報化研究講習会・基礎講習コース開催要項

1. 開催日程：平成24年7月5日(木)～7日(土)
2. 会場：浜名湖ロイヤルホテル（静岡県浜松市）
3. 対象者：すべての大学職員（私情協非加盟校も対象）
4. 開催趣旨

本協会では大学職員の職務能力の開発・強化を支援するため、情報通信技術(ICT)を活用した大学改革の企画・提言力、教育・学習支援力、人材育成支援力、それを支える持続可能な情報環境構築力等の養成を目的として研究講習会を実施しています。本コースは、参加者がICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。

5. 本コースのねらい
開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を獲得することを目指します。
 - ① ICTの活用が大学の管理運営、教育活動の充実に果たしている役割を認識する。
 - ② 業務改善にICTを積極的に活用する姿勢を身に付ける。
 - ③ 目的達成のためにICTの可能性や工夫について考察できるようになる。

6. 全体会概要

(1) イントロダクション「大学職員に求められる能力」

木村 増夫氏（上智大学学生局長、大学職員情報化研究講習会運営委員会委員長）
本コースのねらい、大学の使命、大学職員に求められる能力や姿勢について説明し、研修を始めるにあたっての基本的な認識の共有を図る。

(2) 講義1「大学改革におけるICT活用の重要性を理解する」

石井 博文氏（芝浦工業大学専務理事）

大学改革を推進するには、教職員の叡智を結集した新たな価値創造が求められている。ICTの活用も従来の業務処理から教職協働でネット上で対話を行い、創発的に議論を展開し、適切な意思決定をする手段へと質的に変化してきている。大学の管理運営、教育研究活動の充実を図る戦略として、情報を多面的に活用する

ことの重要性と情報を体系化・統合化する仕組み作り及び教職員が情報を活用してどのように新しい課題に関与すべきか、「教育情報の公表」を題材にして、創発的な議論を形成する手段としてICT活用における可能性と課題を解説する。

(3) 講義2「ICTを活用した主体的な学修環境の構築」

齊藤 和郎氏（札幌学院大学教務部事務部長、本講習会運営委員会副委員長）

土肥 順一氏（京都産業大学情報センター課長、本講習会運営委員会委員）

一方向型の授業が多いため、学生が自発的に学習をすることが極めて少なくなっている。また、教室外の学習時間を確保する組織的取り組みも進んでいない。単位の実質化を図るためにには、学生自らが考える仕組みを構築することが重要で、ICT環境の中で事前・事後学習及び学習到達度の点検・評価を実現する仕組みが必要不可欠となりつつある。教育の質的転換を図る取り組みとして、ICTを活用した主体的な学修環境について課題を整理する。

(4) 全体討議「ICTの戦略的活用を実現するための大学職員の役割」

<登壇者>

岡本 史紀氏（芝浦工業大学名誉教授、本講習会担当理事）

石井 博文氏（芝浦工業大学専務理事）

齊藤 和郎氏（札幌学院大学教務部事務部長、本講習会運営委員会副委員長）

土肥 順一氏（京都産業大学情報センター課長、本講習会運営委員会委員）

井端 正臣氏（私立大学情報教育協会事務局長）

<進行役>

木村 増夫氏（上智大学学生局長、本講習会運営委員会委員長）

講義1、講義2を踏まえて、参加者からの質問・意見、参加者への問い合わせも取り入れた、双方向の議論を交わすことにより理解を深めていく。その上で、大学改革の推進や主体的な学修環境の構築など、ICTを戦略的に活用するために職員が果たす役割や身につけるべき能力（「職員力」）について多角的視点から関連付けを確認する。

7. グループ討議概要

大きく3つのステップに分けて段階的に行い、最終日の発表会につなげる。各ステージに到達度評価項目と指標を設け、自己評価により到達度を確認する。

ステップ1：グループ討議で扱うICTを活用した大学改革、教育改革、学習環境改善等の具体的なテーマを決める。続いて、その目的、ねらい、目標、成果のイメージ等について、グループ内で共有する。

ステップ2：選定したテーマについて、それを実現するためにはどのような段取り、組織・体制づくり、経営リソース（人・モノ・金・情報）が必要になるか、ICTをどのように活用するか、想定される課題・障害とその対応方法、成果や達成度の評価指標について討議を行い、「企画書」としてまとめる。

ステップ3：「企画書」に基づき発表用スライドの作成、発表練習、想定問答集の作成を行う。

(2) 基礎講習コースの開催結果

平成24年7月6日(木)～7日(土)に開催し、67大学131名が参加した。

① 講習会全体を通じて、大学の管理運営や教育活動の充実に向けた職員の役割や主体的に取組む姿勢の形成が図られたと考える。

② 講義を通じて、「大学を取り巻く環境の変化」、「ICT活用の有効性・可能性」、「PDCAサイクルや見える化から意識改革の必要性」、「社会からの要請に応える公表の大切さ」、「主体的な学修環境の構築を考える契機」、「目的を明確にしてICTを活用する」、「新たな価値創造を意識する」などに気づき、理解を深めた。

③ グループ討議での「責任ある情報を公表するための職員の役割」と「学士課程教育の質的転換を図るための職員の役割」は、入職数年までの参加者に難しく思われたが、職員としての意識が高まり、情報活用などを現実問題として提案する方向性まで感じ

られ、若い段階で社会的な感覚に気づかせることができたと考える。

- ④ テーマを予め設定したことは、自由な発言が抑制され枠組みに収まってしまうことが懸念されたが、事前の予習や講義の理解からグループ別にそれぞれ異なる検討、意見・提案があり、グループ発表を通じて補完し合い、共通理解が得られた。

なお、開催結果の詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-15】を参照されたい。

(3) 応用コースの開催計画の策定

「大学教育の質的転換を図るためのICT活用の可能性と課題」をテーマに、大学教育の質的転換が求められる背景について認識を深め、ICTを活用した教育の質的転換や情報基盤の整備について事例研究や討議を通じて課題解決や新たな価値創出に役立つ情報収集や意見交換を行う場の形成を目指して、以下の通り開催要項を策定した。

平成24年度大学職員情報化研究講習会・応用コース開催要項

1. 開催日程：平成24年12月10日(月)
2. 会 場：早稲田大学国際会議場（東京都新宿区西早稲田）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する教職員（私情協非加盟校も対象）
本研究講習会の開催内容に関連する当協会賛助会員企業の方
4. 開催趣旨：「大学教育の質的転換を図るためのICT活用の可能性と課題」
本年8月28日、中央教育審議会は「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」と題する答申を出しました。ここでは、大学教育に対する社会の厳しい評価を背景に、その質的転換を図るための検討課題として、質を伴った学修時間の確保、課題解決型の能動的学习の導入、学修成果の把握、あるいは教員相互が連携した教育力の向上、全学的な教学マネジメントの確立などを提言しています。
本研究講習会では、これらの課題解決に有効な手段であるICTに焦点を当て、その特性やトレンドを把握するとともに、これを応用して大学の諸課題を解決し、新たな価値を創出するための実践的なアプローチについて理解を深めることを目指します。
5. 基調講演「大学教育の質的転換を目指して」
高祖 敏明氏（学校法人上智学院理事長）
高等教育のユニバーサル段階にあって、学士課程教育の質が強く問われています。大学は学生たちの学習観の転換を図り、生涯にわたって主体的に学び続けようとする人材を育成するための有効な施策を講じなければなりません。本講演では、中央教育審議会答申を踏まえ、将来予測が困難な時代における大学の使命とは何かについて考察を展開します。
6. テーマ別討議
テーマ別の分科会に分かれ、午前はICTを効果的に活用した学生支援や教育改善、あるいは情報基盤の整備に取り組む実践例に学びます。午後からは各テーマに即して情報交換や意見交換を行います。現実の問題への探求的な討議を通じて各大学の課題解決に役立つ情報を得ていただくとともに人的ネットワークの形成（つながりづくり）を目指します。
(1) 第1分科会「ICTツールを効果的に利用した組織的な学生支援を考える」
趣旨：学生の学習観、将来観、基礎学力が多様化する今、予測困難な時代を生き抜く基盤的な力を学生に身につけさせるには、教職員それぞれが専門性、組織的対応力を發揮し、相互に連携・協働する中で学生の学びを支援し、指導や助言の質を保証する戦略が問われている。本分科会では、学修ポートフォリオや学生カルテを利用して学生の学びや諸活動を把握・分析・共有する実践例に学ぶ。そして、これらICTツールを活用して教職員が連携・協働し、学生の成長を

支援する取組を展開する上で解決すべき課題を考える。

想定する事例：社会人基礎力を育成する教育プログラムにおけるポートフォリオの活用法など

討議テーマ：

- ① 学修ポートフォリオの教育的意義（学びの目標設定と進捗度の把握）
- ② 学生カルテの具体化（教職員間で共有する情報とは何か？）
- ③ 教職員の連携と協働の促進、個人情報保護など運用面での課題

対象部署：教務、学生、就職、キャリア支援、情報システム

（2）第2分科会「大学教育の質的転換を図るためにICT活用を考える」

趣旨：学生がみずから主体的に考える力を育成するため、教授法の抜本的改善が求められている。例えば、対話型授業や協調学習、教室外の自学自習、科目間連携や学修成果の組織的検証などである。これを効率化、経済化する上でeラーニングやソーシャルメディア（“Twitter”や“Facebook”等）、モバイルツール（クリッカーやスマートホン等）への期待は大きい。

本分科会では、まず、教育の質的転換を図ることを狙いとした新たな教授法やその動向について情報交換、意見交換等を行う。続いて、それぞれのICTツールが持つ教育的な有用性を整理し、これらを導入・運用するにあたっての課題や教育の質的転換を支える職員の役割について考える。

想定する事例：eラーニングやソーシャルメディアなどICTを利用して授業方法の改善を図る取組など

討議テーマ：

- ① 学生を主体的な学び手に変革するためのICT活用の動向
- ② eラーニングやソーシャルメディアなどICTツールの特性（教育効果と運用面での課題）
- ③ ICTを活用した教育の質的転換を推進する際に求められる職員の役割

対象部署：教務、キャリア支援、情報システム

（3）第3分科会「教育研究の発展を支える新たな情報環境を考える」

趣旨：教育研究ニーズの多様化、コスト削減、災害対策、省エネルギー、セキュリティ、これら複合する諸課題に応えるために情報基盤の再構築に取り組む大学が増えていく。例えば、クラウドによってトータルコストを削減し、運用業務の効率化と利用者サービスの向上を追求する取組。あるいは、サーバの仮想化によって各研究室に散在するサーバを集約し、研究ニーズに迅速に応えるとともに重要な情報資産を守る取組。あるいは、無償のオープンソースを利用して教育の質的転換を促す学修管理システムを構築する取組などである。

本分科会では、情報基盤構築の先駆事例に学び、厳しい財政状況の下で教育研究の発展を支える情報環境とはどうあるべきか、その未来像を考える。そして、これから的情報システム部門の職員に求められる役割や能力とは何かを探求する。

想定する事例：クラウドによってコスト削減と教育研究環境の向上に成功した大学の実践など

討議テーマ：

- ① 情報環境の再構築（クラウドや仮想化、オープンソースなどを導入する意義と課題）
- ② 情報資産の保護（サイバー攻撃への対応、情報漏洩対策、災害対策等）
- ③ これからの情報システム部門の役割と求められる職員像

対象部署：情報システム、あるいは財務、管財、人事など

（4）応用コースの開催結果

平成24年12月10日に開催し、67大学、賛助会員企業5社から113名の参加があった。

- ① 基調講演「大学教育の質的転換を目指して」を通じて、将来予測が困難な時代にお

ける大学の使命について認識を深め、危機感を持って取り組む必要があるなど質的変換の重要性について再認識がされた。

- ② 分科会の事例からは、「職員が情熱と自信・確信を持って推進に取り組むことの大切さを感じた」、「職員発でも大学は変えられる」、「日常業務を危機意識を持って創造的に取り組まねばならない」など職員としての課題意識がより高められた。
- ③ 事例やグループ討議からは、「大学教育の質的転換は切迫した問題で教職員全員が理解し、一丸となって取り組むことが重要であると認識した」、「経営層に情報提供できる企画提案力を持った人材を育てる」、「派遣や業務委託の外部戦力と専任職員を融合し、総合力を発揮させる組織運営力を持った情報部門長として努力を重ねたい」など担当者から責任者まで情報・意見の交換により課題を認識し、取り組みの気づきが確認できた。なお、詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-15】を参照されたい。

